

# 目次

## 特集：習近平政権第Ⅱ期の新しい経済政策

はじめに	2
Ⅰ. 習近平経済思想とは何か	2
Ⅱ. 2018年政府活動報告のポイント	4
Ⅲ. 国務院機構改革のポイント	11

## 第1部 日中経済関係と中国経済

### I. 日中貿易の実務

1. 中国の貿易管理制度	
1) 貿易権の概念	14
2) 輸出入管理制度	14
3) 関税制度	17
4) 税関一体化	18
5) 特殊な通関方式	18
6) 通関と貨物代金決済の関係	21
7) FTA(ACFTA・CEPA)	22
2. 中国の加工貿易制度	
1) 加工貿易とは	24
2) 加工貿易の開始	25
3) 加工貿易に対する管理	27
4) 加工貿易の応用形態	30
5) 加工貿易貨物の国内販売	32
6) 加工貿易に伴う国内原料の使用	32
7) 加工貿易に対する増値税課税	32
8) 香港・保税開発区を経由した国内販売	33
3. 中国における税関トラブルとその対応	35
4. 保税特殊区域の概要及び活用方法について	
1) 保税特殊区域の概要	38
2) 保税特殊区域機能の活用	44
5. 中国自由貿易試験区の動向	
1) 自由貿易試験区の概要	48
2) 第三陣自貿区それぞれの役割	48
3) 「一带一路」と自貿区	49
6. クロスボーダー人民元決済	50
7. 商品検査	
1) 中古機械輸入	55

<b>8. 動植物検査</b>	
1)中国向け輸出植物の検査	59
2)中国からの輸入植物の検査	59
3)中国からの動物・畜産物等の輸入検査	61
<b>9. 安全保障貿易管理について</b>	
1)安全保障輸出管理の法体系	65
2)輸出手続き等	66
<b>10. 対中技術ライセンス</b>	
1)はじめに	69
2)技術ライセンスの主な関連法令	69
3)技術ライセンスの問題点と対応策	69
<b>11. 中国における知的財産権制度とその発展</b>	
1)反不正競争法、24年ぶりの改正	77
2)特許制度	77
3)商標制度	78
4)著作権制度	79
5)技術移転	80
6)知的財産権をめぐる紛争	80
<b>12. 模倣品の現状とその対策</b>	
1)中国の模倣品問題	83
2)中国における模倣品対策	83
<b>13. 日中貿易と製造物責任(PL)制度</b>	
はじめに	87
1)中国のPL関連制度	87
2)リコール制度	92
<b>14. 中国への渡航と駐在者の派遣</b>	
1)業務渡航	94
2)現地駐在者の派遣、赴任手続き	95
3)外国人の就労ビザ取得に関する諸規制	97
<b>15. 中国人の受け入れ(入国手続き)</b>	
1)入国(査証)手続き	98
2)来日目的別の必要事項	98

## II. 中国への投資

---

<b>1. 外資導入と投資企業の設立手続き</b>	
1)中国の外資導入計画	101
2)投資の形態	101
3)外商投資企業の設立	102
4)近時の動向—撤退及びサービス業への進出	104
<b>2. 外商投資企業の税務</b>	
1)中国の租税制度の概要	107
2)企業所得税	108

3)個人所得税	112
4)流通税(増値税/消費税)	114
5)PE課税の概要	118
<b>3. 中国の社会保障制度</b>	
1)年金	120
2)健康保険	122
3)雇用保険	124
4)労災保険	125
5)出産・育児保険	125
6)公務員を対象とする社会保険制度	126
7)外国人も社会保険の対象	126
<b>4. 中国の雇用制度・労働問題</b>	
1)雇用制度	128
2)労働問題	129
3)外国人の社会保険加入の義務化	132

### III. 中国における対日投資現状ならびにトレンド

1)はじめに	133
2)中国による対外投資の現状および特徴	133
3)中国における対日投資の現状および特徴	134
4)中国企業における対日投資論理	136
5)対日投資の最新事例	137
6)対日投資の展望	138

### IV. 中国の裁判制度

1)各級裁判所の性格	139
2)裁判官、弁護士制度	139
3)迅速な民事訴訟審理	141
4)課題多い執行制度の運用	142

### V. 日中間の仲裁制度

1)中国の国際商事仲裁	143
2)日本の国際商事仲裁	144

## 第2部 中国の国家機関及び在日の中国公館・中国企業

国家機構図	148
<b>1. 国家機関・中国共産党及各地方政府</b>	
1-1. 中華人民共和国国家主席	150
1-2. 全国人民代表大会	150

1-3. 国務院機構	150
〈国務院直属特設機構〉	156
〈国務院直属機構〉	156
〈国務院事務機構〉	158
〈国務院直属事業單位〉	159
1-4. 政府系団体	161
1-5. 最高人民法院	163
1-6. 最高人民檢察院	163
1-7. 国家監察委員会	163
1-8. 中国共産党	164
1-9. 中国人民政治協商會議全国委員会	164
1-10. 地方政府首脳名簿	164
<b>2. 中華人民共和國商務部</b>	
2-1. 中華人民共和國商務部	168
2-2. 商務部直属事業機關	169
2-3. 各地方商務主管部門	170
2-4. 商品類別輸出入商会	175
<b>3. 中国国際貿易促進委員会、対日団体</b>	
3-1. 中国国際貿易促進委員会(CCPIT)	176
3-2. 中国国際貿易促進委員会分会	177
3-3. 行業分会(業種別分会)	179
3-4. 対日関係団体	180
<b>4. 国務院国有資産監督管理委員会直属企業</b>	181
<b>5. 在日の中国公館・中国企業</b>	
5-1. 在日の中国公館	184
5-2. 在日の中国企業・支店・常駐事務所	189
5-3. 在日の中国報道機関	196

### 第3部 在中の日本公館・企業及び日中関係企業

1. 在中の日本大使館・総領事館(2018年3月現在)	200
2. 在中の日本人組織	202
<b>3. 在中の日本企業</b>	
3-1. 日本企業の在中拠点	206
3-2. 在中の日本報道機関	211
<b>4. 日中関係団体</b>	212

### 第4部 日中貿易関係略年表・中国経済データ

1. 日中貿易関係略年表	216
2. 中国経済データ	225

## 第5部 資 料

1. 日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明	228
2. 日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約	231
3. 平和と発展のための友好協力パートナーシップの 構築に関する日中共同宣言	233
4. 「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明	237
5. 日中間の4つの合意文書	242

## 付 録

1. 中国の五つ星ホテル	244
2. 中国主要都市の医療機関	251
3. 地下鉄運営路線図(北京、広州、上海、深圳)	254
4. 度量衡一覧(公制=メートル法)	258
5. 中国の祝祭日	259
国際貿促の主な出版物	260
国際貿促の調査・翻訳サービス	261
中国地名の対照表	vi

### 協賛広告一覧

1. King & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業	37
2. 運輸部会	47
3. 中国銀行東京支店	54
4. 中国特許協力会	82
5. CCPIT特許商標事務所	86
6. 日中平和観光株	93
7. 双日株	146
8. 広信君達外国法事務弁護士事務所	189
9. 上海電力日本株式会社	191
10. 深圳市駐日経済貿易代表事務所	192
11. 中国山東省政府駐日本経済貿易代表処	193
12. 天津経済技術開発区日本事務所	194
13. 中国農業銀行	195
14. 寧波経済技術開発区東京事務所	197
15. 蘇州高新区日本事務所	198
16. 三菱UFJ銀行	207
17. 三井住友海上火災保険株	209
18. 全日本空輸株	210
19. オークラ(上海花園飯店)	246